

## 第 1 期

# 運用報告書(全体版)

## 次世代モビリティオープン (為替ヘッジなし)

【2019年3月11日決算】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。  
皆様の「次世代モビリティオープン（為替ヘッジなし）」は、2019年3月11日に第1期決算を迎えたので、設定以来の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2018年3月27日から2028年3月10日までです。	
運用方針	次世代モビリティマザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、主として日本を含む世界の取引所上場株式（上場予定、DR（預託証券）を含みます。）のなかから、次世代モビリティに関連する企業 <sup>※</sup> の株式に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※次世代モビリティに関連する企業とは、人・モノの移動に関連する幅広い分野で新規性・成長性の高い事業に取り組み、事業の実現性や収益成長が見込まれる企業とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	次世代モビリティマザーファンド	日本を含む世界の取引所上場株式（上場予定、DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	次世代モビリティマザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年3月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず収益分配を行うものではありません。	

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（円換算ベース）		株式組入率	株式先物率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
(設定日) 2018年3月27日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 438.65	% —	% —	% —	百万円 3,876
1期（2019年3月11日）	8,958	0	△10.4	453.06	3.3	94.0	—	11,618

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（円換算ベース）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（円換算ベース）は当該日前営業日の現地終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（円換算ベース）		株式組入率	株式先物率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(設定日) 2018年3月27日	円 10,000	% —	ポイント 438.65	% —	% —	% —
3月末	9,944	△0.6	442.78	0.9	75.8	—
4月末	10,150	1.5	459.36	4.7	85.4	—
5月末	10,224	2.2	457.43	4.3	88.5	—
6月末	10,048	0.5	456.30	4.0	89.8	—
7月末	10,199	2.0	474.37	8.1	93.6	—
8月末	10,061	0.6	480.94	9.6	93.7	—
9月末	9,933	△0.7	490.17	11.7	92.5	—
10月末	8,789	△12.1	444.22	1.3	94.0	—
11月末	8,887	△11.1	456.99	4.2	94.8	—
12月末	7,976	△20.2	410.80	△6.3	91.6	—
2019年1月末	8,622	△13.8	439.38	0.2	93.8	—
2月末	9,230	△7.7	461.66	5.2	95.0	—
(期末) 2019年3月11日	8,958	△10.4	453.06	3.3	94.0	—

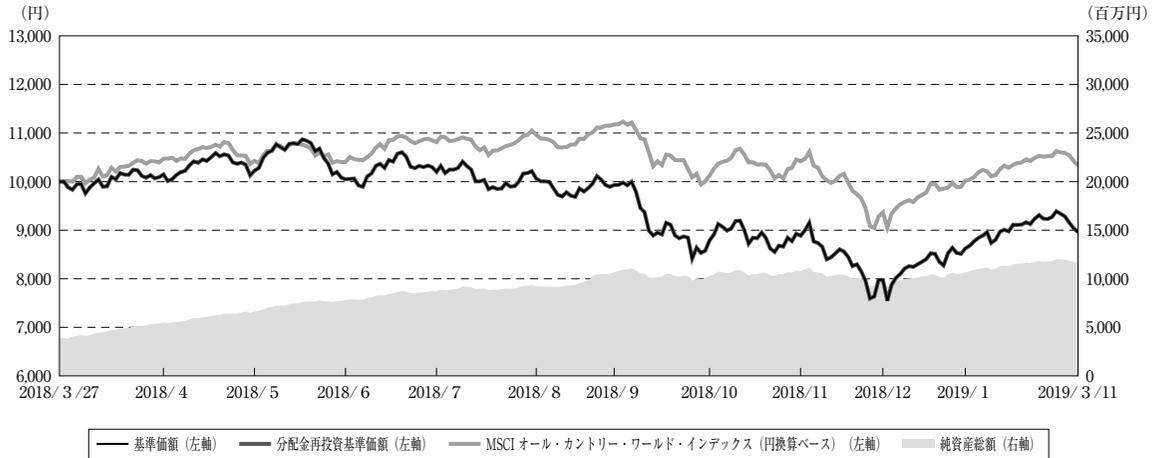
(注) 騰落率は設定日比。

MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（円換算ベース）はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

（2018年3月27日～2019年3月11日）



設定日：10,000円

期 末：8,958円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：△10.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（円換算ベース）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日（2018年3月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。（以下同じ。）

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「次世代モビリティマザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

**（主なプラス要因）**

- ・自動車の電子化により、搭載数量増加の恩恵を受ける電子部品株が上昇したことがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、XILINX INCやKEYSIGHT TECHNOLOGIES INC、CORNING INCなどの上昇がプラスに寄与しました。
- ・為替市場で米ドルが円に対して上昇（円安）したことがプラスに寄与しました。

**（主なマイナス要因）**

- ・米中貿易摩擦の影響、欧州における燃費及び排気ガスの新基準（WLTP）導入による費用増加などが重石となり、欧州の自動車及び自動車部品株が下落したことがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、CONTINENTAL AGやNVIDIA CORPなどの下落がマイナスに影響しました。

## 投資環境

（2018年3月27日～2019年3月11日）

世界株式市場は、設定日から2018年9月下旬にかけては、企業業績が好調に推移するとの期待が続いたことから小幅に上昇しました。しかし、10月上旬から12月下旬にかけては、一部企業の業績に米中貿易摩擦の影響が出てきたことや米連邦制度準備理事会（FRB）が政策金利見通しを維持したことなどが嫌気され下落しました。2019年1月以降は、パウエルFRB議長が今後の金融政策に関して柔軟な姿勢を示したことから投資家心理が改善し、期末にかけて反発する展開となりました。

モビリティ関連株式は、設定日から2018年6月中旬にかけては世界株式市場に沿った動きとなったものの、6月下旬以降は中国の自動車販売台数減少、欧州におけるWLT Pの導入などによる影響により業績が悪化し、下落する展開となりました。2019年1月から期末にかけては、割安感からの買いが優勢となり反発しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2018年3月27日～2019年3月11日）

## &lt;次世代モビリティオープン（為替ヘッジなし）&gt;

「次世代モビリティマザーファンド」の受益証券の組入比率は概ね高位に維持しました。実質株式組入比率については、設定当初を除き概ね90%以上で推移させました。実質組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行いませんでした。

## ○次世代モビリティマザーファンド

運用状況につきましては、先進運転支援システムや電気自動車の拡大による恩恵を受ける自動車・自動車部品株や半導体・電子部品株を高位にウェイト付けしたポートフォリオで運用しました。また、コネクテッドカー（インターネットへの常時接続機能を有する自動車）関連株の買い付けを行いました。一方、業績が悪化している一部の自動車部品株や半導体株の売却を行いました。

## （参考情報）マザーファンドのセクター別比率（2019年3月11日現在）

セクター	当期
自動車・自動車部品	33.0%
半導体・半導体製造装置	32.8%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	10.6%
ソフトウェア・サービス	10.1%
メディア・娯楽	4.2%
資本財	4.1%
素材	2.1%
その他	3.2%

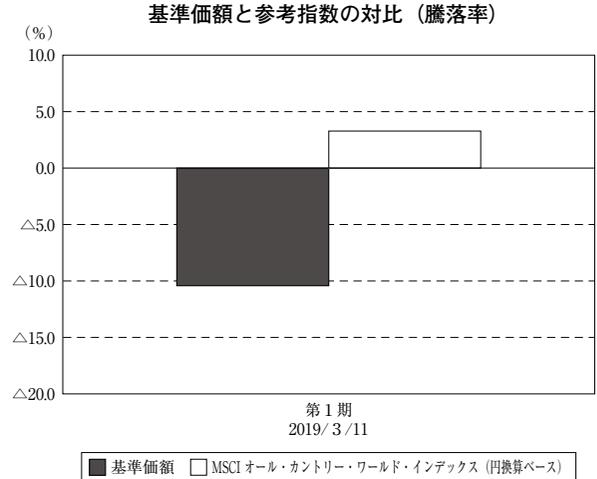
（注）上記はBloombergのデータを基に岡三アセットマネジメントが作成しております。

（注）比率はマザーファンドの純資産総額に対する各セクターの比率。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年3月27日～2019年3月11日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているMSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（円換算ベース）の騰落率を13.7%下回りました。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（円換算ベース）です。

## 分配金

（2018年3月27日～2019年3月11日）

当ファンドは、毎年3月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。当期の分配につきましては、投資信託財産の成長を目指す観点から、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第1期
	2018年3月27日～ 2019年3月11日
当期分配金 (対基準価額比率)	－ －%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	7

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### （投資環境）

世界株式市場は、米中貿易摩擦の動向や世界経済の先行き不透明感が材料視されることにより、短期的には上値の重い展開になると考えています。一方で、問題解消に向けて米中両国が協議を継続していることに加え、FRBによる金融引き締め の停止により、世界経済の成長期待が高まると考えられることから、中長期的には堅調な動きを予想します。

### （運用方針）

#### <次世代モビリティオープン（為替ヘッジなし）>

次世代モビリティマザーファンドを通じて、人・モノの移動に関連する幅広い分野で新規性・成長性の高い事業に取り組み、事業の実現性や収益成長が見込まれる銘柄に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。次世代モビリティマザーファンドの受益証券組入れは高位に維持する方針です。実質組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行わない方針です。

#### ○次世代モビリティマザーファンド

TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーからの投資助言を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行います。引き続き、自動運転システムや電気自動車の市場拡大の恩恵を受ける自動車・自動車部品株や半導体・電子部品株及びソフトウェア株を高位にウェイト付けする方針です。また、米中貿易摩擦に対する懸念で成長が十分に織り込まれていない中国関連銘柄については、買い付けを検討します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年3月27日～2019年3月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	161 (98) (59) (4)	1.698 (1.036) (0.621) (0.041)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	28 (28)	0.297 (0.297)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	2 (2)	0.018 (0.018)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	3 (2) (1) (0)	0.032 (0.019) (0.012) (0.001)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	194	2.045	
期中の平均基準価額は、9,505円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年3月27日～2019年3月11日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
次世代モビリティマザーファンド	千口 12,684,859	千円 12,630,000	千口 258,652	千円 220,000

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2018年3月27日～2019年3月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	次世代モビリティマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	38,082,740千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,945,004千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.94

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年3月27日～2019年3月11日)

## 利害関係人との取引状況

<次世代モビリティオープン（為替ヘッジなし）>  
該当事項はございません。

&lt;次世代モビリティマザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株 式	百万円 28,022	百万円 7,576	27.0	百万円 10,059	百万円 3,475	34.5

平均保有割合63.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	26,657千円
うち利害関係人への支払額(B)	10,769千円
(B)／(A)	40.4%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、OKASAN SECURITIES TOKYO/JAPAN、OKASAN INTERNATIONAL ASIA LTD/HONG KONGです。

## ○組入資産の明細

(2019年3月11日現在)

## 親投資信託残高

銘	柄	当 期		末
		口	数	評 価 額
次 世 代 モ ビ リ テ ィ マ ザ ー フ ェ ン ド			千口 12,426,207	千円 11,284,238

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2019年3月11日現在)

項	目	当 期		末
		評 価 額	比	率
次 世 代 モ ビ リ テ ィ マ ザ ー フ ェ ン ド		千円 11,284,238		% 96.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		456,752		3.9
投 資 信 託 財 産 総 額		11,740,990		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 次世代モビリティマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（14,957,091千円）の投資信託財産総額（16,514,955千円）に対する比率は90.6%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝110.95円、1ユーロ＝124.59円、1韓国ウォン＝0.0977円です。

次世代モビリティオープン（為替ヘッジなし）

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年3月11日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,740,990,077
コール・ローン等	456,751,198
次世代モビリティマザーファンド(評価額)	11,284,238,879
(B) 負債	121,990,825
未払解約金	36,179,397
未払信託報酬	85,185,170
未払利息	191
その他未払費用	626,067
(C) 純資産総額(A－B)	11,618,999,252
元本	12,970,458,792
次期繰越損益金	△ 1,351,459,540
(D) 受益権総口数	12,970,458,792口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,958円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は1,351,459,540円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.8958円です。

(注) 当ファンドの当初設定元本額は3,876,766,338円、期中追加設定元本額は10,378,004,573円、期中一部解約元本額は1,284,312,119円です。

○損益の状況（2018年3月27日～2019年3月11日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 159,942
受取利息	2,623
支払利息	△ 162,565
(B) 有価証券売買損益	△1,041,940,875
売買益	88,350,394
売買損	△1,130,291,269
(C) 信託報酬等	△ 152,086,087
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,194,186,904
(E) 追加信託差損益金	△ 157,272,636
(配当等相当額)	(△ 86,070)
(売買損益相当額)	(△ 157,186,566)
(F) 計(D+E)	△1,351,459,540
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△1,351,459,540
追加信託差損益金	△ 157,272,636
(配当等相当額)	( 9,371,159)
(売買損益相当額)	(△ 166,643,795)
繰越損益金	△1,194,186,904

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第1期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	9,371,159円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	－円
分配対象収益(a+b+c+d)	9,371,159円
分配対象収益(1万口当たり)	7円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

<お知らせ>

該当事項はございません。

## 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

## 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

## 次世代モビリティマザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

### 次世代モビリティマザーファンド

#### 第1期 運用状況のご報告

決算日：2019年3月11日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、日本を含む世界の取引所上場株式（上場予定、DR（預託証券）を含みます。）のなかから、次世代モビリティに関連する企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む世界の取引所上場株式（上場予定、DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

### ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス (円換算ベース)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落率	中期騰落率	(参考指数)	期騰落率			
(設定日) 2018年3月27日	円 10,000	% —	ポイント 438.65	% —	% —	% —	百万円 6,580
1期 (2019年3月11日)	9,081	△9.2	453.06	3.3	96.8	—	16,514

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス (円換算ベース) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス (円換算ベース) は当該日前営業日の現地終値です。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (円換算ベース) (参考指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(設定日) 2018年3月27日	円 10,000	% —	ポイント 438.65	% —	% —	% —
3月末	9,941	△ 0.6	442.78	0.9	79.3	—
4月末	10,173	1.7	459.36	4.7	87.8	—
5月末	10,274	2.7	457.43	4.3	90.1	—
6月末	10,099	1.0	456.30	4.0	92.4	—
7月末	10,275	2.8	474.37	8.1	96.2	—
8月末	10,146	1.5	480.94	9.6	96.6	—
9月末	10,031	0.3	490.17	11.7	94.9	—
10月末	8,849	△11.5	444.22	1.3	96.4	—
11月末	8,963	△10.4	456.99	4.2	97.1	—
12月末	8,029	△19.7	410.80	△ 6.3	94.4	—
2019年1月末	8,716	△12.8	439.38	0.2	95.4	—
2月末	9,360	△ 6.4	461.66	5.2	97.4	—
(期 末) 2019年3月11日	9,081	△ 9.2	453.06	3.3	96.8	—

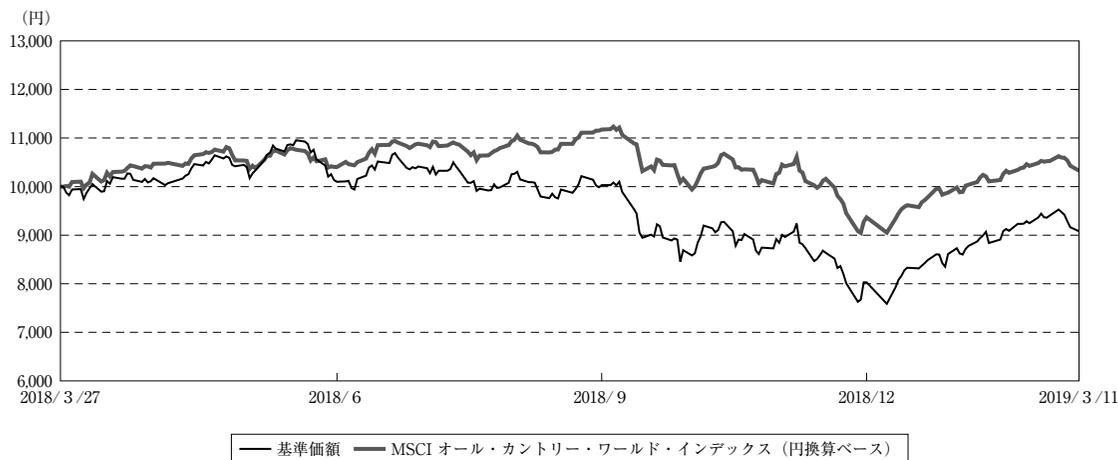
(注) 騰落率は設定日比。

MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (円換算ベース) はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2018年3月27日～2019年3月11日)



(注) 参考指数は、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス (円換算ベース) です。

(注) 参考指数は、設定日 (2018年3月27日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・自動車の電子化により、搭載数量増加の恩恵を受ける電子部品株が上昇したことがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、XILINX INCやKEYSIGHT TECHNOLOGIES INC、CORNING INCなどの上昇がプラスに寄与しました。
- ・為替市場で米ドルが円に対して上昇 (円安) したことがプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・米中貿易摩擦の影響、欧州における燃費及び排気ガスの新基準 (WLT P) 導入による費用増加などが重石となり、欧州の自動車及び自動車部品株が下落したことがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、CONTINENTAL AGやNVIDIA CORPなどの下落がマイナスに影響しました。

**投資環境**

(2018年3月27日～2019年3月11日)

世界株式市場は、設定日から2018年9月下旬にかけては、企業業績が好調に推移するとの期待が続いたことから小幅に上昇しました。しかし、10月上旬から12月下旬にかけては、一部企業の業績に米中貿易摩擦の影響が出てきたことや米連邦制度準備理事会（FRB）が政策金利見通しを維持したことなどが嫌気され下落しました。2019年1月以降は、パウエルFRB議長が今後の金融政策に関して柔軟な姿勢を示したことから投資家心理が改善し、週末にかけて反発する展開となりました。

モビリティ関連株式は、設定日から2018年6月中旬にかけては世界株式市場に沿った動きとなったものの、6月下旬以降は中国の自動車販売台数減少、欧州におけるWLT Pの導入などによる影響により業績が悪化し、下落する展開となりました。2019年1月から週末にかけては、割安感からの買いが優勢となり反発しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2018年3月27日～2019年3月11日)

当ファンドは、主として日本を含む世界の取引所上場株式（DR（預託証券）を含みます。）から、次世代モビリティに関連する企業に投資を行います。また、TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーからの投資助言を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行います。

運用状況につきましては、先進運転支援システムや電気自動車の拡大による恩恵を受ける自動車・自動車部品株や半導体・電子部品株を高位にウェイト付けしたポートフォリオで運用しました。また、コネクテッドカー（インターネットへの常時接続機能を有する自動車）関連株の買い付けを行いました。一方、業績が悪化している一部の自動車部品株や半導体株の売却を行いました。

株式組入比率は、設定当初を除き概ね90%以上で推移させました。組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行いませんでした。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2018年3月27日～2019年3月11日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているMSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（円換算ベース）の騰落率を12.5%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

**今後の運用方針****(投資環境)**

世界株式市場は、米中貿易摩擦の動向や世界経済の先行き不透明感が材料視されることにより、短期的には上値の重い展開になると考えています。一方で、問題解消に向けて米中両国が協議を継続していることに加え、FRBによる金融引き締めは停止により、世界経済の成長期待が高まると考えられることから、中長期的には堅調な動きを予想します。

**(運用方針)**

TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーからの投資助言を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行います。引き続き、自動運転システムや電気自動車の市場拡大の恩恵を受ける自動車・自動車部品株や半導体・電子部品株及びソフトウェア株を高位にウェイト付けする方針です。また、米中貿易摩擦に対する懸念で成長が十分に織り込まれていない中国関連銘柄については、買い付けを検討します。

株式組入比率については、引き続き高位を維持する方針です。組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行わない方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年3月27日～2019年3月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 29 (29)	% 0.308 (0.308)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 ( 2)	0.019 (0.019)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)  (そ の 他)	2 ( 2)  ( 0)	0.020 (0.019)  (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	33	0.347	
期中の平均基準価額は、9,571円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年3月27日～2019年3月11日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 288	千円 1,815,848	千株 167	千円 437,759
外 国	アメリカ	百株 38,595 ( 400)	千米ドル 198,970 ( 1,876)	百株 15,771 ( 140)	千米ドル 71,804 ( 1,948)
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	3,540	15,969	370	3,695
	フランス	1,080	4,632	610	2,638
	オランダ	2,390	7,418	2,160	3,967
	フィンランド	2,200	1,149	—	—
国	韓国	184 ( 441)	千韓国ウォン 4,527,281 ( —)	580	千韓国ウォン 2,536,283

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2018年3月27日～2019年3月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	38,082,740千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	12,945,004千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.94

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年3月27日～2019年3月11日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株 式	百万円 7,576	% 27.0		百万円 3,475	% 34.5	
	百万円 28,022			百万円 10,059		

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	42,900千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	17,093千円
(B)／(A)	39.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、OKASAN SECURITIES TOKYO/JAPAN、OKASAN INTERNATIONAL ASIA LTD/HONG KONGです。

## ○組入資産の明細

(2019年3月11日現在)

## 国内株式

銘柄	当期		株数	評価額
	株数	金額		
電気機器 (73.3%)	千株		千円	
日本電産	39		511,290	
村田製作所	17		289,085	
輸送用機器 (26.7%)	65		291,590	
デンソー				
合計	株数	金額	121	1,091,965
	銘柄数	<比率>	3	<6.6%>

(注) 銘柄欄の ( ) 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 外国株式

銘柄	株数	期末		業種等
		評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千米ドル	千円	
CORNING INC	860	2,906	322,509	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GENERAL MOTORS CO	1,370	5,204	577,453	自動車・自動車部品
ALBEMARLE CORP	200	1,659	184,110	素材
STONERIDGE INC	740	2,099	232,926	自動車・自動車部品
AMERICAN AXLE & MFG HOLDINGS	2,200	3,187	353,686	自動車・自動車部品
MAGNA INTERNATIONAL INC	900	4,499	499,175	自動車・自動車部品
BORGWARNER INC	1,150	4,382	486,255	自動車・自動車部品
TE CONNECTIVITY LTD	280	2,273	252,224	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LEAR CORP	160	2,320	257,421	自動車・自動車部品
APTIV PLC	900	7,361	816,714	自動車・自動車部品
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	320	1,538	170,667	資本財
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	340	2,855	316,835	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VEONEER INC	500	1,255	139,297	自動車・自動車部品
ALTAIR ENGINEERING INC - A	400	1,440	159,768	ソフトウェア・サービス
ANALOG DEVICES INC	400	4,216	467,909	半導体・半導体製造装置
ANSYS INC	325	5,766	639,790	ソフトウェア・サービス
CYPRESS SEMICONDUCTOR CORP	2,990	4,428	491,307	半導体・半導体製造装置
ALPHABET INC-CL A	54	6,209	688,981	メディア・娯楽
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	380	3,231	358,579	半導体・半導体製造装置
NVIDIA CORP	250	3,766	417,837	半導体・半導体製造装置
QUALCOMM INC	350	1,873	207,870	半導体・半導体製造装置
TRIMBLE INC	400	1,525	169,265	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
XILINX INC	600	7,117	789,719	半導体・半導体製造装置

次世代モビリティマザーファンド

銘柄	柄	当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)		百株	千米ドル	千円	
ON SEMICONDUCTOR CORP		1,700	3,763	417,593	半導体・半導体製造装置
LITTELFUSE INC		120	2,264	251,195	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC		170	2,283	253,309	半導体・半導体製造装置
NUANCE COMMUNICATIONS INC		2,600	4,230	469,340	ソフトウェア・サービス
MICROSOFT CORP		190	2,099	232,960	ソフトウェア・サービス
INTEL CORP		900	4,723	524,039	半導体・半導体製造装置
MELLANOX TECHNOLOGIES LTD		330	3,609	400,478	半導体・半導体製造装置
VISTEON CORP		250	1,955	216,990	自動車・自動車部品
NXP SEMICONDUCTORS NV		430	4,006	444,547	半導体・半導体製造装置
TESLA INC		155	4,404	488,642	自動車・自動車部品
PTC INC		170	1,503	166,848	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	23,084	115,963	12,866,155	
	銘柄数<比率>	34	—	<77.9%>	
(ユーロ・・・ドイツ)			千ユーロ		
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG		250	1,804	224,760	自動車・自動車部品
CONTINENTAL AG		220	3,058	380,996	自動車・自動車部品
INFINEON TECHNOLOGIES AG		2,700	5,123	638,305	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	3,170	9,985	1,244,062	
	銘柄数<比率>	3	—	<7.5%>	
(ユーロ・・・フランス)					
VALEO SA		470	1,229	153,244	自動車・自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額	470	1,229	153,244	
	銘柄数<比率>	1	—	<0.9%>	
(ユーロ・・・オランダ)					
FERRARI NV		230	2,622	326,674	自動車・自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額	230	2,622	326,674	
	銘柄数<比率>	1	—	<2.0%>	
(ユーロ・・・フィンランド)					
NOKIA OYJ		2,200	1,174	146,313	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額	2,200	1,174	146,313	
	銘柄数<比率>	1	—	<0.9%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	6,070	15,011	1,870,295	
	銘柄数<比率>	6	—	<11.3%>	
(韓国)			千韓国ウォン		
LG CHEM LTD		45	1,640,250	160,252	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	45	1,640,250	160,252	
	銘柄数<比率>	1	—	<1.0%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	29,199	—	14,896,702	
	銘柄数<比率>	41	—	<90.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2019年3月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 15,988,667	% 96.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	526,288	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	16,514,955	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(14,957,091千円)の投資信託財産総額(16,514,955千円)に対する比率は90.6%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=110.95円、1ユーロ=124.59円、1韓国ウォン=0.0977円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,514,955,769
コール・ローン等	505,470,185
株式(評価額)	15,988,667,764
未収配当金	20,817,820
(B) 負債	6,095
未払利息	195
その他未払費用	5,900
(C) 純資産総額(A-B)	16,514,949,674
元本	18,186,683,037
次期繰越損益金	△ 1,671,733,363
(D) 受益権総口数	18,186,683,037口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,081円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は1,671,733,363円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9081円です。

(注) 当ファンドの当初設定元本額は6,580,000,000円、期中追加設定元本額は12,343,628,630円、期中一部解約元本額は736,945,593円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

次世代モビリティオープン (為替ヘッジなし)

12,426,207,333円

次世代モビリティオープン (為替ヘッジあり)

5,760,475,704円

## ○損益の状況 (2018年3月27日~2019年3月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	160,893,766
受取配当金	161,405,933
受取利息	△ 1,460
支払利息	△ 510,707
(B) 有価証券売買損益	△1,913,139,855
売買益	1,211,438,550
売買損	△3,124,578,405
(C) その他費用等	△ 2,804,237
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,755,050,326
(E) 追加信託差損益金	△ 3,628,630
(F) 解約差損益金	86,945,593
(G) 計(D+E+F)	△1,671,733,363
次期繰越損益金(G)	△1,671,733,363

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;お知らせ&gt;

該当事項はございません。